

2025/8/22

産業戦略としてのサステナブル・ファイナンス～経済成長と気候公約の両立を図る英国の取り組みを事例として～

株式会社日立総合計画研究所 吉田 健一郎

要旨

2024 年 7 月に発足した労働党のキア・スターマー政権は、経済成長の達成を第 1 目標に掲げると同時に、英国をクリーンエネルギー超大国とすることも公約としている。このための手段の一つとして、スターマー政権は、英国を国際的なサステナブル・ファイナンスのハブとすることで経済成長と気候目標の達成を両立させ、同時に産業戦略として金融サービスセクターの競争力強化を実現しようとしている。レイチェル・リーブス財務相は、2025 年 7 月に金融サービスセクターの競争力強化策を発表し、その具体化に向けて動き出した。本論文は、「経済成長」と「脱炭素」というしばしば緊張関係にある目標を調整する手段として、英国がサステナブル・ファイナンスをいかに戦略的に活用してきたかを分析し、英国のサステナブル・ファイナンス政策が、環境目標達成の一環であると同時に国家の産業戦略としての性格を持ち、特にブレグジット後のロンドンの再定位と、金融サービスセクターの国際競争力を維持・強化する手段として機能していることを論じる。

キーワード：サステナブル・ファイナンス、英国、国際金融センター、金融サービスセクター、競争力強化、労働党

1. はじめに

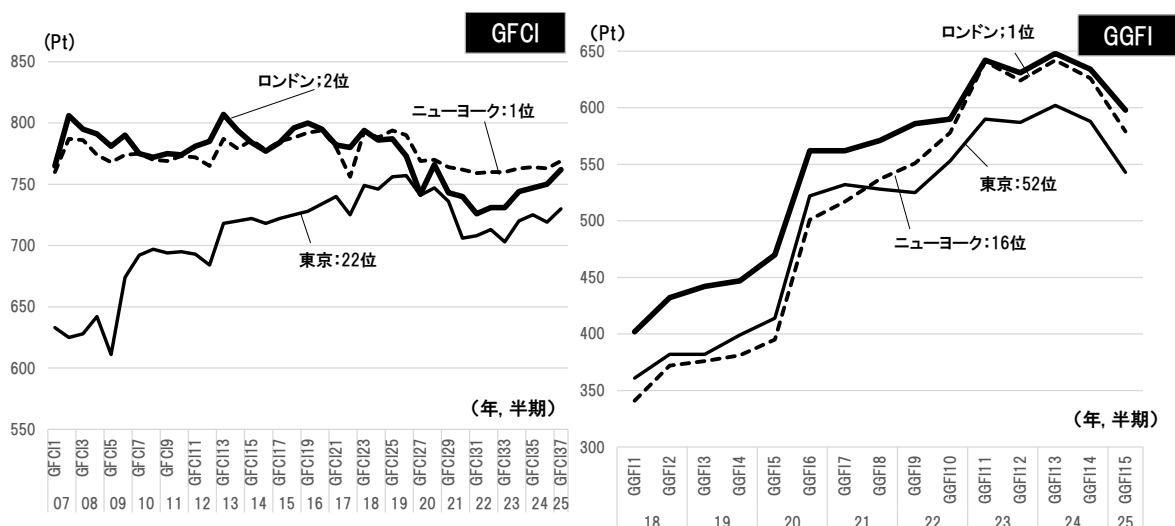
過去 10 年間、英国は激動と混迷の時代にあった。この間、首相は実に 6 人に上り、3 度の総選挙が行われた。コロナ禍やウクライナ戦争といった外的ショックに加え、与党保守党のさまざまなスキャンダルや、拡張的な財政政策発表による金融市場の混乱などを経て支持率は低下し、ついには労働党に 17 年ぶりの政権交代を許すに至った。

しかし、411 議席を得て発足したキア・スターマー政権も決して順調な船出とは言えず、インフレ下で「生活費危機 (Cost of Living Crisis)」に陥った国民生活の立て直しが急務となっている。米国で誕生した第 2 次トランプ政権による自国優先的かつ気候変動に後ろ向きな政策がとられる中、英国でも右派ポピュリスト政党の支持率が急伸し、労働党は支持率で逆転を許している。その結果として、労働党の政策的な重点は、これまで主張してきた積極的な環境目標の達成だけでなく、経済成長をより重視したものへとシフトしている。

経済成長と脱炭素の関係を考えるうえで英国が独特であるのは、英国が国際金融センターであるロンドンを有している点である。脱炭素投資に必要なサステナブル・ファイナンスの促進は、グローバルな脱炭素の目標に資するだけでなく、自国金融サービスセクターの国際競争力強化と経済成長にも直結するという点で、「経済成長」と「脱炭素」というしばしば緊張関係にある目標を調整する手段となるからだ。

この点、Z/Yen グループが発表している国際金融センター指数 (GFCI) では、英国は米国に並び、国際金融センターとして高い評価を得ているが、EU 離脱以降、指数は低下した (Z/Yen 2025a)。他方、国際グリーン金融センター指数 (GGFI) においては、2018 年の指標発表開始以降、第 1 位の地位を連続して獲得しており (図 1)、サステナブル・ファイナンスのハブとして高い競争力を持っていることが分かる (Z/Yen 2025b)。

【図 1: GFCI と GGFI の推移】



(注) 順位は直近の調査による。

(資料) Z/Yen 2025a, Z/Yen 2025b

本論文は、英国のサステナブル・ファイナンス政策が、気候目標達成の一環であると同時に国家の産業戦略としての性格を持ち、特にブレグジット後のロンドンの再定位と、金融サービスセクターの国際競争力を維持・強化する手段として機能していることを論じる。以下、第二章では環境政策、経済成長、サステナブル・ファイナンス、国際金融センターのそれぞれの関係に関する先行研究について概観する。第三章では、サッチャー政権以降の英国の気候政策と金融サービスセクター改革の展開をたどりつつ、その背景にあるブレグジット後のロンドンの再定位といった政治経済的転換に注目する。第四章では、労働党政権の産業政策の全体像について概観したうえで、2025年7月に発表された労働党政権の新しい金融サービスセクター強化策について、サステナブル・ファイナンス戦略との関連や国際金融センターの地位強化を中心に論じる。第五章はまとめである。

2. 先行研究

2.1 脱炭素と経済成長

1972 年にローマクラブが「成長の限界」を発刊し、1960 年代の経済発展ペースを続ければ、環境破壊が進み、やがて成長は限界に達すると指摘して以降 (Meadows et al. 1972)、経済成長と環境保護のトレード・オフ関係については、多くの研究がなされてきた。

1987 年に「持続可能な開発」の概念を提起した国連の「環境と開発に関する世界委員会 (ブルントラント委員会)」は、その報告書の序文で「今、私たちに必要なのは、新たな経済成長の時代である—それは力強いものであり、同時に社会的にも環境的にも持続可能な成長でなければならない。」と述べ、両者のバランスをとることの必要性、逆に言えばその難しさを指摘している (World Commission on Environment and Development 1987)。

1990 年代に入ると、経済発展が進めばやがては環境汚染も減少に向かうという考えが Grossman and Krueger's (1991) により提示され、環境クズネッツ曲線 (Environmental Kuznets Curve: EKC) 仮説として提起された (Panayotou 1993)¹。

EKC は成長の限界に対するアンチテーゼでもあり大きな注目を集め、Seldan and Song (1994)、Cole et al. (1997) など、実証分析が 1990 年代には幅広く行われた。ただし、実証分析の蓄積に伴って、その初期の統計的手法の頑健性に対する疑義が指摘されただけでなく、経済成長が進めば環境汚染が低下するという EKC 仮説は普遍的とは言えないとの批判もなされ、2000 年代に入ると政策介入や制度設計の必要性が論じられることとなった (Dasgupta et al. 2002, Stern 2004, Carson 2010)。

90 年代は世界的にも脱炭素に向けた議論が進み、1997 年には第 3 回気候変動枠組条約締約国会議 (COP3) で京都議定書が締結され、2015 年の COP21 ではパリ協定へと続く。この間、各国では成長と脱炭素は矛盾するものではなく、脱炭素により成長を促そうとする、グリーン成長論が進展し (OECD 2011, World Bank 2012, Stern 2006)、各国政府はおおむねこの方針に沿った脱炭素目標などの政策を加速させた。Capasso et al. (2019) は、113 のグリーン成長に関する学術論文をレビューし、複雑な問題に対処するためのコンピテンシーと、技術進歩をよりグリーンな技術へと方向づけることの必要性、その実現に向けた新しい組織確立の必要性などを挙げている。

グリーン成長論に対し、Rockström et al. (2009) や、Steffen et al. (2015) らによりプラネタリー・バウンダリーの考えが提唱され、さらに経済成長のペースよりも二酸化炭素排出のペースを抑える相対的デカップリングすら世界は達成できておらず、無限の成長を追い求め

¹ クズネッツ曲線とは、本来経済発展と所得分配の不平等性を図示した曲線で、経済発展が進む初期には不平等が進むが、経済発展に従ってその不平等性は緩和され、経済発展を横軸に、所得不平等性を縦軸にその関係を調べると、逆 U 字型になることを示したものである (Kuznets 1965, 1966)。これに対して EKC は縦軸を環境汚染の度合いに置きかえて、同様の逆 U 字カーブの存在を指摘したものである。

るべきではないという脱成長も論じられた (Jackson 2009, Kallis et al. 2012, 斎藤 2020)。現在, グリーン成長をめざす動きは各国政府においては主流化しており, その点においては, 本論文の事例研究対象である英国を含め, グリーンをてこにした成長拡大は, 先進国政府を中心とした共通認識となっている。

2.2 サステナブル・ファイナンスと経済成長

2015 年 9 月には国連サミットで持続可能な開発目標 (SDGs) が, 同年 11 月にはパリ協定により長期的な 1.5°C 目標が定められたことで, 世界各国は 2050 年までのネットゼロ達成を政策目標として相次いで掲げることとなった。しかし, IEA(2023)が指摘するように, ネットゼロの達成に向け 2030 年までに必要な投資額は 5 兆ドル/年に達し, 大きなファイナンス・ギャップの存在も同時に指摘されるようになった。そのため, 2010 年代に入り, 気候変動問題を含めた SDGs 課題を解決するためのサステナブル・ファイナンスの重要性がより広く認識されるようになった。2006 年から国連が ESG を投資プロセスに組み入れる責任投資原則(PRI)を提唱したこともあり, 2010 年代に入ると ESG 投資は増加した。

ESG 投資に関する初期の先行研究としては, ESG 投資と企業の財務パフォーマンスとの関係性に関するものが多く, Friede et al.(2015)は 1970 年代以降の 2,200 の文献を分類し, ESG 投資と企業の財務パフォーマンスに関して約 90%が正の関係性があることを示した。また, Sachs et al.(2019)は, SDGs の目標達成のためには, グリーン・ボンドやグリーン・バンク, 炭素市場など, グリーン・ファイナンスのツールを使ってグリーン投資を進めていくことが必要であると述べている。

近年のグリーン・ファイナンスに関する論文については, イノベーション, 経済成長, 持続的開発目標との関係に注目した分析が行われることが多い (Marín-Rodríguez et al. 2024)。例えば, グリーン・ファイナンスとイノベーションとの関係について, Yu et al. (2021)や Irfan et al.(2022)は, グリーン・イノベーションにおける政府の役割の重要性や, 地域別にみたイノベーションへの効果には差異がある点などを指摘している。

成長との関係について, Wolf et al(2023)は, 規制上の課題や市場の非効率といった問題はあるものの, グリーン・ファイナンスは環境投資の促進を通じて経済成長をもたらしていることを示している。国や地域における関係をみた研究も多く, Zhang et al. (2021) では, 一帯一路諸国への教育や研究開発にかかる公共投資が, グリーン・ファイナンスを通じて各国の経済成長に正の影響をもたらしていることを示した。Zhou et al. (2022)や Jiakui et al. (2023)は, 中国の州ごとのデータを用いて, フィンテックの発展が地域の成長に与える影響を分析し, 地域ごとに違いがある点を指摘している。Nenavath and Mishra(2023)は, グリーン・ファイナンスとフィンテックが, インド各州の成長にプラスの影響をもたらしたことを示した。

持続的開発との関係について, Wang et.al(2022)は, 一定の期間で区切るとグリーン・ファイナンスが持続的開発に正の影響を及ぼしていることを明らかにした。また, Peng(2024)

は、420 人の起業家への調査を通じて、グリーン・ファイナンスの活用が財務パフォーマンスの向上や組織の頑健性の向上、ステークホルダー満足度への好影響、イノベーションの促進、コスト効率化、長期的な持続的成長の促進などにつながることを示した。

このように、グリーン・ファイナンスと経済成長の間にはおおむね正の関係があるとの見方がコンセンサスとなっているとみられる一方で、その影響度については国や地域ごとに違いがみられる点や、フィンテックなどテクノロジーの効果とも相乗的に語られる点が多いことも特徴といえる。

2.3 国際金融センターとサステナブル・ファイナンス

サステナブル・ファイナンスへの取り組みが広がる中、各国の国際金融センターは地域におけるサステナブル・ファイナンスの中心となるべく取り組みを進めている。

ロンドンが国際金融センターとしての地位を固めたのは 200 年以上前のことであり、ビクトリア朝時代にはすでに国際金融センターとして栄えていた (Cassis 2006, Bagehot 1873)²。19 世紀から 20 世紀初にかけてのロンドンは、Hall(1966)が指摘する政治と経済の中心としての世界都市 (World City) であり、帝国の首都であるが故に国際金融センターとしても発展した。

2 度の世界大戦を経てこうしたロンドンの優位性は一時低下したものの、1960 年代に入るとユーロダラー市場の発展を契機として米国の銀行や証券業者がヨーロッパで支店の数と規模を増大させた (Kindleberger 1974)。80 年代にはグローバル化という外部環境の変化が起こり、国際資金フローの欧州における結節点として、ロンドンの重要性は高まった。

グローバル化により世界経済の一体性が強まったことで、その中でロンドンなど世界都市を新たに定義づけようとする動きが進み、Friedmann (1986) や Friedmann and Wolff(1982)は「世界都市仮説(World city hypothesis)」を提唱し、世界経済システムにおける労働分業の中で、各国家や圏域、都市が捉えられるようになった。こうした中で Sassen et al.(1984)や Sassen(1991)は、フリードマンらの世界都市仮説を定式化し、「グローバル・シティ (Global City)」の概念を提案した。

Beaverstock et al. (1999) は Sassen(1991)の分析をベースとして世界の 122 都市について、会計、広告、銀行、法務という四生産者サービスのカテゴリーについて 3 段階 (3, 2, 1 にスコアリング) 評価を行いそれらを集計した。その結果、世界都市として最高得点を得たのはロンドン、パリ、ニューヨーク、東京の各都市であった。

近年では、国際金融センターがサステナブル・ファイナンスを国際的に推進していく取り組みが進んでいる。契機となったのは、2017 年 6 月にイタリアのボローニャにて開催された G7 環境大臣会合であり、同会合では金融センターが資本の配分において極めて重要な役

² エコノミスト誌の編集長であったウォルター・バジョットは、19 世紀のロンドンを「経済的な力と敏感さの組み合わせが抜群に優れている、世界史上随一の存在」と述べている。

割を果たすことが確認された。そのうえで、金融センターの国際的ネットワークの創設が合意され、翌 2018 年にはグローバルなサステナブル・ファイナンスを推進する国際金融センターのハブである「サステナブル・ファイナンスに関する国際金融センターネットワーク (FC4S)」が創設され、「サステナブル・ファイナンスの主流化」が提唱された (UNEP 2017)。

このように、近年は国際金融センターの発展にサステナブル・ファイナンスを結び付ける動きが進んでいるが、国際金融センターを有する各国が具体的にどのような政策を取り、サステナブル・ファイナンスの拡大によって、ネットゼロに貢献し、かつ経済成長を同時に遂げようとしているのかを、事例研究として行った分析例は多くはない。本論文は、政治、経済、環境、金融が交錯する英国の事例を分析することで、同国のサステナブル・ファイナンス政策が、環境政策であると同時に産業戦略としての性格を持ち、金融サービスセクターの国際競争力を維持・強化する手段としても機能していることを論じる。

3. 英国の環境政策と産業政策の変遷

3.1 黎明(れいめい)期の環境政策(サッチャー政権からブラウン政権まで)

3.1.1 保守党政権時代(1979-1997)

英国の環境に対する取り組みが本格化する転機となったのは、保守党のマーガレット・サッチャー首相が 1988 年に英王立協会で行った気候変動に関する演説である³。演説の中でサッチャー首相は、「長年にわたり、人間の活動が地球のシステムや大気の基本的な均衡を乱すことはないと考えられてきました。しかし今や、人口の増加、農業の進展、化石燃料の利用といった巨大な変化が非常に短期間に集中したことで、私たちは知らぬ間にこの惑星のシステムそのものに対して大規模な実験を始めてしまったのかもしれない。」と述べ (Margaret Thatcher Foundation 1998)、気候変動対策を重視する姿勢を明確に示すメッセージを国内外に送った。その後、サッチャー政権は、国内での制度構築を開始し、1990 年には環境白書が発行された (UK Parliament 1990)。

しかし、環境政策の推進に対しては懐疑的な見方も少なからずあった。環境政策が経済に与える影響について、政府が環境学者であるピアース教授に委託して 1989 年に作成され、経済成長と環境保全は矛盾しないとしたピアース報告書の発表に際し (Pearce et al. 1989)、ナイジェル・ローソン財務相は、クリストファー・パッテン環境相に宛てた手紙の中で「持続可能な開発は実行可能な概念かもしれないが (実際には) 成り立たない」と述べ、環境税などの導入が英国の産業競争力に与える悪影響について、強い懸念を示している (Margaret

³ 新自由主義的政策の推進により、金融規制緩和を通じて英国病からの脱出をめざしてきたサッチャー首相は、就任当初は気候変動問題への関心は薄かった (Agar 2019)。しかし、自身が科学者で、科学的意見に対する信頼が高かったことや、酸性雨やオゾンホールの問題などに対する国際的な関心が高まってきたことなどを背景に意識は変化した。

Thatcher Foundation 1989)。この時期の英国は、環境政策の重要性を認識しつつも、環境政策の黎明期であり、英国病からようやく抜け出たばかりであり、経済重視の意識も強かったとみられる。また、産業競争力への影響については、製造業への悪影響が中心で、金融サービスセクターの競争力強化には言及がなされていない。

3.1.2 労働党政権時代(1997-2010)

1997 年 5 月に発足した労働党のトニー・ブレア政権は、「ニュー・レイバー（新しい労働党）」を掲げ、国民の高い支持を得て誕生した。環境政策についても EU の中で英国が中心的な役割を担うという大方針の下、「新しい環境国際主義（A new environmental internationalism）」が掲げられた。COP3 で京都議定書が採択されると、英国も 2012 年までに温室効果ガス（GHG）を 1990 年比で 12.5%削減する目標を追加した。

京都議定書の採択を受け、翌 1998 年 3 月に、ゴードン・ブラウン財務相は英国航空の会長で、英産業連盟（CBI）の前代表でもあったマーシャル卿に対し、エネルギーの産業界での効率的な利用を実現するための経済的手法に関する調査を委託し、同年 11 月には「経済的手法と産業部門におけるエネルギー利用（Economic Instruments and the Business Use of Energy）」に関する報告書、いわゆる「マーシャル・レポート」が作成された（National Audit Office 2007）。同レポートは、効率的なエネルギー利用を促進するための政策として、産業および商業部門のエネルギー消費に課税する気候変動税（Climate Change Levy）や、政府が業界および個別事業者との間に、エネルギー消費量および二酸化炭素排出量の絶対量・原単位に関する目標を設定し、目標を達成すれば気候変動税の 80%減税を適用するという、気候変動協定（Climate Change Agreement）を結ぶことが提案された。

さらに 2007 年にブレア政権の後を継いで誕生したブラウン政権は、「2008 年気候変動法」を成立させた。同法が画期的であった点は、GHG 排出削減を世界で初めて法的に義務付けたことに加えて、脱炭素の 5 年ごとの削減の目標を示したカーボン予算の作成や、気候変動への取り組みに関するチェックを行い、独立機関である気候変動委員会（Climate Change Committee, CCC）などが設置された点であろう⁴。ブレアおよびブラウンの労働党政権下では、エネルギーの効率利用を通じた産業面での悪影響の抑制などを念頭に置きつつも、より、環境問題に軸足を置いた政策が取られ、現在に至る環境政策の制度的枠組みが整えられたと考えられよう。

⁴ CCC は、英国および先進国政府に対して排出目標を助言することを責務とし、GHG 排出削減の進捗（しんちよく）状況と気候変動適応の準備に関する進展を英国議会に対して毎年報告することとなった。なお、気候変動法第 4 条により、政府は該当するカーボン予算が始まる年の 12 年前の 6 月末までにカーボン予算を設置する必要がある、例えば 2033-37 年の直近の第 6 次カーボン予算は、2021 年 6 月 30 日に法制化された。

3.2 危機の時代における環境政策(キャメロン政権からメイ政権まで)

3.2.1 キャメロン政権:世界金融危機で経済重視思考が強まる(2010-2016)

2010年に英国初の連立政権として発足した保守党のデイビッド・キャメロン政権も当初は気候変動対策に積極的であった⁵。2011年5月には2023~2027年の第4次カーボン予算策定に向けた勧告がCCCから行われ、2050年の1990年比▲80%という当時の目標達成に向け、2030年までに同▲50%の削減が定められた。

しかし、この時期、世界はリーマンショック直後であり、さらに欧州においてはギリシャの財政赤字の上方修正を契機とした債務危機が発生していたことから、英経済は悪化し、2011年の実質GDP成長率は1.1%にとどまった。このため、経済成長と気候変動のバランス上は、経済成長がより強く意識されることとなり、かつ保守党内のEU懐疑派からは離脱論が強まった。キャメロン首相は2013年に保守党が次回総選挙で単独過半議席を得た場合にはEU離脱の是非を問う国民投票を行うことを表明した。

予想外に総選挙で保守党単独政権が実現すると、経済成長を重視する傾向が強まり、新たに気候変動担当大臣となったアンバー・ラッド氏は、就任直後の7月に行われた演説において、気候変動対策とは経済安全保障を確保するためのものであり、「もしわれわれが経済的繁栄を維持するために気候変動対策を行うなら、気候変動対策は成長促進的、ビジネス促進的(pro-growth, pro-business)でなければならない。」と述べている(DECC 2015)。

国際舞台に目を向けると、2015年は重要な年であり、SDGsが国連で採択され、COP21ではパリ協定が締結された。キャメロン首相は、英国がCOP21をけん引していく旨を表明していたものの、この時期は徐々にCCCによる厳しい排出削減の目標と経済成長の両立が難しくなってきた時期とも重なり、それ故に、キャメロン政権を引き継いだメイ政権では、環境政策における経済成長の要素が再び強くなってきたと捉えられよう。

3.2.2 メイ政権:産業戦略の一環として初のグリーン・ファイナンス戦略が策定(2016-2019)

2016年6月に行われたEUからの離脱の是非を問う国民投票で離脱が選択されると、残留キャンペーンのリーダーであったキャメロン首相は辞任し、翌7月にはテリーザ・メイ政権が誕生した。政権の中心課題はEUとの離脱交渉であったが、環境政策としては2015年12月のパリ協定合意を受け、2017年にはGHGの削減を進めながら経済成長をめざすクリーン成長戦略が、新設のビジネス・エネルギー・産業戦略省(BEIS)主導で策定された。クリーン成長戦略では、『『クリーン成長』とは、GHG排出を削減しながら国民所得を増加させることを意味する。クリーン成長を実現しつつ、ビジネスや消費者にとって手頃なエネルギー

⁵ キャメロン首相は、自身の政府を「英国史上最もグリーン」とする旨を表明し、気候変動に積極的であった連立相手の自由民主党がエネルギー・気候変動担当大臣のポストを得たこともあり、当初は積極的な気候変動対策が採られた。

ギー供給を確保することが、英国の産業戦略の核心である。」旨が明記され、脱炭素によるクリーン成長が、産業戦略として明記された (HM Government, 2017)。

その後、2019 年 5 月に CCC が 1.5°C 目標の達成には 2050 年までのネットゼロ達成が必要、との助言を行うと、翌 6 月には G20 諸国では初となる 2050 年までのネットゼロ義務の法制化が進められ、気候変動法が改正されるなど、重要な変更が行われている。

2019 年 7 月には、英国初の包括的なグリーン・ファイナンス戦略が発表された (HM Government 2019)。同戦略は、①民間部門の資金の流れを、政府の行動によって支援されたクリーンで環境的に持続可能かつ強靱 (きょうじん) な成長と一致させることと、②英国の金融サービスセクターの競争力を強化することの 2 点が、目的として明示的に掲げられた点が特徴である。

同時に、この目的を達成するための手段として「Greening Finance (グリーンな金融システム構築)」、 「Financing Green (環境分野への融資加速)」、 「Capturing the Opportunity (機会をつかむ)」という 三つの戦略が提示された⁶。このうち、「Capturing the Opportunity」とは、国際金融センターである英国が、グリーン・ファイナンスの分野でもグローバルなハブをめざそうとする戦略である。

以上のようにメイ政権の時代から成長を実現するための産業戦略としての環境政策が国内では意識され始めるようになり、その一つの柱として、金融サービスセクターの競争力強化がグリーン・ファイナンスを通じて明示的に環境政策と結び付けられるようになった。

3.3 ブレグジット後の環境政策(ジョンソン政権からスナク政権まで)

3.3.1 ボリス・ジョンソン政権: 英国はグリーン・ファイナンスの世界のハブをめざす(2019-2022)

メイ首相のブレグジット交渉が保守党の内部分裂により挫折すると、離脱派のリーダーであった、ボリス・ジョンソン氏が政権を発足させた。ジョンソン首相は 2019 年 12 月に行われた総選挙で勝利すると、ブレグジット交渉を一気にまとめあげ、1 年の移行期間を経て 2021 年 1 月 1 日に英国は EU を離脱した。

環境政策面では、ジョンソン首相は、移行期間中の 2020 年 11 月に「グリーン産業革命を推し進めるための 10-Point Plan」を発表した (HM Government, 2020a)。本政策は、2019 年に 2050 年までの目標が 1990 年比▲80%から、ネットゼロに変更されたことに対応するもので、クリーンエネルギー (洋上風力, 水素, 原子力) や電気自動車 (EV) の増強, 路上交通や航空・船舶の脱炭素化, 住宅のグリーン化, CO₂ の回収貯蔵, 植樹, 技術革新・投資などの 10 項目に対し 120 億ポンドを支出するという計画で、25 万人の雇用創出をめざすものであった。ここでも、環境政策と同時に雇用創出に主眼が置かれている点が特徴である。

⁶ ここで言う、「Greening Finance」とは、気候変動に関するリスクと機会を投資の意思決定に組み込む (align) ような制度設計の構築のことであり、投資家に対する金融機関の情報開示が中心となる。他方、「Financing Green」とは、環境に対応できる持続的な発展に向けたリアルな投資を増やしていくために、資金を融資することである。

また、正式な EU 離脱を前に、サステナブル・ファイナンスに関しても、EU 基準ではなく、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に沿った形とすることで、英国を世界的なグリーン・ファイナンスのリーダーとするという方針が示された。2020 年 10 月に予定されていた COP26 が 1 年延期されるなどのハプニングもあったが翌 12 月にはエネルギー白書「Powering our Net Zero Future」も発表され、10-Point Plan に基づく 2050 年のネットゼロ達成をめざした長期戦略が示された (HM Government, 2020b)。

10-Point プランの発表とほぼ同時期となる 2020 年 11 月に、政府は金融サービスセクターの競争力強化策についても発表した。翌 2021 年 7 月に詳細については発表され、EU 離脱後の新たなビジョンとして「金融サービスの新章 (A new chapter for financial services)」が発表され、①オープンでグローバルな金融のハブ、②テクノロジーとイノベーションの最前線に位置するセクター、③グリーン・ファイナンスの世界的リーダー、④資本の有効活用を促進する競争力のある市場、という四ビジョンが掲げられた (HM Treasury 2021)。そのうえで、2021 年 10 月にはグリーンな金融システム構築に向けたロードマップを発表し、TCFD に沿った形での企業やアセットマネージャ・アセットオーナー、投資商品に関する情報開示基準であるサステナビリティ情報開示要件 (SDR) を提言し、金融のグリーン化に向けた第 1 フェーズとした (HM Government 2021)。

2021 年 10 月 31 日～11 月 13 日にかけて英国グラスゴーで開催された COP26 は、コロナ禍により開催は 1 年遅れてしまったものの、その分、入念な準備ができただけでなく、米国でバイデン政権が誕生し、パリ協定への復帰を宣言したことで、その重要性を増した。グリーン・ファイナンス分野では、スナク財務相が 11 月 3 日のファイナンス・デイに行った演説が重要で、同財務相は上記の金融サービスセクターのビジョンに基づいて、「英国が初のネットゼロ金融センターになる」という目標を世界に宣言し、ネットゼロ移行計画の開示枠組みなどを検討する移行計画タスクフォース (TPT) の設立も発表された。

この時期、EU を正式に離脱した英国は、EU 規則に当初はあわせながらも、英国版タクソノミーの策定など、徐々に自国の状況や戦略に合わせた形で、サステナブル・ファイナンス戦略についても再構築していこうという姿勢が表れ始めていた。

3.3.2 リシ・スナク政権: グリーン・ファイナンスへの積極姿勢が強まる(2022-2024)

金融市場の混乱を招いて辞任したリズ・トラス首相の後を受け、2022 年 10 月に誕生したリシ・スナク政権は、2023 年 3 月に包括的なエネルギー政策である、「パワリングアップ・ブリテン」を発表した。同政策は、2023 年に新設されたエネルギー安全保障・ネットゼロ省 (DESNZ) が作成し、44 の政策文書、総計 2,840 ページに及ぶとされる (Carbon Brief 2023)。本政策の特徴はエネルギー安全保障への重点が強まった点であり、ウクライナ戦争を契機として、経済安全保障を確保しつつ、ネットゼロを達成し、かつ経済成長も同時に実現することを狙うものであった。そのためには再生可能エネルギーの推進が必要、とされた (HM Government 2023a)。

パワリングアップ・ブリテンは、大きく二つの柱からなる。第一は、長期的な脱炭素を達成すると同時に英国の競争力を強化し、経済の底上げを狙った「ネットゼロ成長計画」であり、第二は、エネルギー供給の安定性を確保し、輸入燃料への依存低減をめざす「エネルギー安全保障計画」である。前者では洋上風力や太陽光、水素、CCUS、断熱強化、SMR 支援といったネットゼロ達成に向けた投資計画が示され、後者ではエネルギーコストの低下をめざして LNG 供給拡大や配電ネットワークの近代化、水素エネルギーの導入加速などが挙げられている。

グリーン・ファイナンス戦略に関する積極的な方針は踏襲され、2023 年 3 月に、スナク政権は 2019 年のグリーン・ファイナンス戦略をアップデートし、「グリーン投資の動員：2023 年グリーン・ファイナンス戦略 (Mobilizing Green Investment : 2023 Green Finance Strategy)」を発表した (HM Government 2023b)。この新戦略は、「パワリングアップ・ブリテン」など、複数の政策パッケージを構成するスナク新政権の環境対応政策パッケージの一つとして発表されている。

新戦略の目標は、①英金融サービスの成長と競争力の強化、②グリーン経済への投資、③金融の安定、④自然保全と気候適応の組み込み、⑤気候と自然目標の達成に向けた国際金融フローの組み込み、の 5 点が挙げられた。2019 年のグリーン・ファイナンス戦略と比較すると、金融サービスの競争力強化が第一に取り上げられている点や、自然資本に関する項目が明示的に組み込まれた点などが違いとしては挙げられ、金融サービスセクターの競争力強化策としての位置づけが強まった。

スナク政権が発足した際には、ウクライナに対するロシアの侵攻や、第 2 次トランプ政権の誕生など、地政学情勢の不安定性が高まる中で、エネルギー安全保障の強化が必要になり、またコロナ禍からようやく世界経済が立ち直りつつある中で起きたインフレが、国民生活を大きく圧迫し始めていた。このため、成長と安全保障のバランスの中で環境政策を進める必要性が高まり、その中でサステナブル・ファイナンスの産業競争力強化戦略としての必要性は、より明確になっていった。

4. 労働党新政権の産業戦略とサステナブル・ファイナンス

4.1 キア・スターマー政権は経済成長を第 1 として環境投資を成長の柱に(2024-)

2024 年 7 月の総選挙で「変革」を掲げて勝利し発足した労働党のキア・スターマー政権は、経済成長を政策の第 1 目標に掲げ、同年 12 月には政策綱領である「Plan for Change」を発表、経済成長の起動 (Kickstart economic growth)、NHS の再建と待機削減 (Build an NHS fit for the future)、安全な社会 (Safer streets)、機会への壁を打破 (Break down the barriers to opportunity) 英国をクリーンエネルギー超大国へ (Make Britain a clean energy superpower) の五つを政策の柱とした (HM Government 2024a)。

環境政策について、スターマー政権は 2030 年までの電源の脱炭素と、COP29 にあわせて

2035 年までの NDC として、GHG の 1990 年比 81% の削減を発表した。また、公約の実現のピークルとして、スターマー政権は国営エネルギー会社である GB エナジーと、脱炭素投資の促進を担う国富ファンド (NWF) を設立した。さらに、官民でのネットゼロを進める取り組みとして、ネットゼロ評議会を 2024 年 12 月に拡大して再開した。同評議会は、エド・ミリバンドエネルギー安全保障・ネットゼロ相と、英コーポラティブグループのシャリー・クーリー＝ハク CEO が共同議長を務め、クリーンエネルギーへの移行が政府の「Plan for change」の一部として経済成長を促進し雇用を生み出す方策について検討している⁷。

サステナブル・ファイナンスと経済成長の関連で注目されるのは、リーブス財務相が歳出報告で発表した 5 年間で総額 1200 億ポンドの公共投資計画で、なかでも新設された 278 億ポンドの NWF による環境投資と、国営エネルギー会社である GB エナジーによる電源脱炭素に向けた動きであろう。この点では、環境投資の拡大に伴う中期的なグリーン成長の促進が政権の成長戦略の中心となっており、競争力強化に向けた産業戦略と環境政策の一体感は強い。

経済成長を実現するための産業政策として、政府は 2024 年 10 月には産業戦略緑書である「Invest 2035」を発表した (UK Government 2024)。緑書の中では、中期的な成長をけん引するセクターとして、①先進製造業、②クリーンエネルギー産業、③クリエイティブ産業、④国防、⑤デジタル・テクノロジー、⑥金融サービス、⑦ライフサイエンス、⑧専門・ビジネスサービスの八つの産業 (IS-8) が特定された。金融サービスセクターはこの IS-8 の一角に挙げられ、緑書では「ネットゼロ移行に向けた数百億ポンドの資金需要を満たし」、「英国経済全体に成長をもたらす核となる役割を果たす」と、そのグリーン成長に向け果たすべき役割について述べられている。

次いで、この緑書を土台として、2025 年 6 月には 2035 年までを見据えた産業政策である「The UK's Modern Industrial Strategy」が発表され、IS-8 についてより具体的な政策が示された。金融サービスセクターに関しては、「世界で最も革新的であらゆるサービスを提供できる金融センターとなる」旨が明記された (UK Government 2025a)。

産業戦略発表と同時期にミリバンドエネルギー安全保障・ネットゼロ相は、ロンドン中心部のギルド・ホールで演説を行い、ロンドンを世界のサステナブル・ファイナンスの首都として、クリーンエネルギーへの民間投資の拡大を進める旨を表明している (DESNZ 2025)。産業政策を担当するビジネス貿易省と、環境政策を担うエネルギー安全保障・ネットゼロ省、およびその資金をファイナンスする財務省は、連携し、長期的な成長に向けた計画が立てられていることが分かる。そして、サステナブル・ファイナンスはその重要な柱の

⁷ 労働党政権は、気候変動対策について保守党政権以上に積極的と捉えられるが、2023 年の党大会で述べていた年間 280 億ポンドをネットゼロ達成のために使う、という選挙前の目標からはトーンダウンした。背景には、労働党内部での経済重視派と環境重視派の対立もあってとみられる (FT 2024)。結果として、2024 年 10 月に発表された秋季財政報告では、環境関連支出は巨額ではあるものの、当初の目線からは縮小されている。

一つとして位置づけられることとなった。

4.2 リーズ財務相は新たな金融サービスセクターの競争力強化戦略を発表

産業戦略の一部として IS-8 の一角に挙げられた金融サービスセクターでは、その競争力強化策について、2024 年 11 月に財務省から「金融サービスの成長と競争力強化戦略：Financial Services Growth and Competitive Strategy」が発表され、パブコメにかけられた。そして、2025 年 6 月の産業政策発表を経て、同年 7 月にリーズ財務相がロンドン中心部のマンションハウスにて演説を行い（HM Treasury 2025）、その概要が発表された。

同戦略は、その柱として、①競争的な規制環境の醸成、②金融サービスにおける英国の世界的なリーダーシップの発揮、③イノベーション促進と英国のフィンテックにおけるリーダーシップの活用、④個人投資文化の構築と英国資本市場を通じた繁栄の実現、⑤必要なスキルと人材による英国金融サービス部門の整備の 5 点を掲げた（UK Government 2025b）。

このうち、①競争的な規制環境の醸成については、規制の負担を低減し、規制を通じて成長と競争力を強化することを目的としており、例えば起業における規制面での対応の迅速化や重複した手続きの撤廃などが挙げられている。

そのうえで、金融サービスセクターの中で成長機会の大きい優先的な産業として、（i）アセットマネジメントとホールセールサービス、（ii）保険・再保険市場、（iii）サステナブル・ファイナンス、（iv）フィンテック、（v）リテール投資を含む資本市場という、五つの産業が挙げられ、サステナブル・ファイナンスはここで産業戦略に明示的に組み込まれた。

サステナブル・ファイナンスに関しては、英政府がその世界的なリーダーであり続けることにコミットすると同時に、規制面での対応として、サステナブル情報の具体的な開示基準であるサステナビリティ報告基準（SRS）について、さらに歩みを進め、パリ協定の 1.5°C 目標の達成に資することを目的としている。一方で、これまで進めてきた英国版グリーン・タクソノミーの作成については、コンサルテーションの反応を受けて、事実上作成を停止することを決めた。これは、英国が独自のタクソノミーを作ることの意義が本当にあるのかといった点や、それよりもセクターごとの移行計画作成を重視すべきといった意見などがみられ、反対およびどちらとも言えないという意見が、賛成意見を上回ったためである。

さらに、国際金融センターの機能強化という観点からは、「②金融サービスにおける英国の世界的なリーダーシップの発揮」の項目にてその戦略に言及している。この点では、その政策として、国境を越えた金融フローの促進と英国のグローバル市場へのアクセス強化、国際的な金融規制・基準の維持と形成、海外企業による英国経済への投資と取引を促進、将来の金融サービス機会を捉えるため、英国の国際金融センターを「グローバルな公共財」として主導的に推進などが、将来的な狙いとして挙げられている（図 2）。

【図 2：労働党の金融サービスセクターの競争力強化戦略の概要】

1. 競争的な規制環境の醸成	
要点	安定的で予見可能性の高い規制環境を構築し、規制負担を減らすことで成長と競争力強化を支援する
重要施策	5つの優先分野(アセットマネジメント、保険・再保険、サステナブルファイナンス、フィンテック、リテール投資など)を定めて優先的に対応
その他	サステナブル・ファイナンス分野ではUK SRSを進めて報告基準を明確化。一方でUKタクソミーはコンサルティングを経て検討を停止
2. 金融サービスにおける英国の世界的なリーダーシップの発揮	
要点	金融市場の開放性と、米、EU、スイスなど他国との合意などを通じ、世界公共財としての国際金融センターとしての地位を強化する
重要施策	金融サービス投資局を開設し、投資家を誘致・支援するコンシェルジュサービスの開始
その他	英国は、世界的なサステナブル・ファイナンス・ハブとしての地位を維持するため、国際的なネットワークを活用
3. イノベーション促進と英国のフィンテックにおけるリーダーシップの活用	
要点	世界で最も先進的なテクノロジーをもつ金融センターとして、フィンテック・スタートアップをリードする
重要施策	金融サービス分野を含む優先分野に研究開発資金を提供し、英国をAI投資で世界最高の国にする
その他	規制当局と協同してスタートアップをより容易にする
4. 個人投資文化の構築と英国資本市場の拡大を通じた繁栄の実現	
要点	資本成長のハブであり続け、中小企業に対しても資金調達機会を提供する
重要施策	上場ルールの近代化や、官僚主義の排除による調達コストの削減
その他	ISA改革などを通じた個人投資の支援
5. 必要なスキルと人材による英国金融サービス部門の整備	
要点	金融サービス産業の競争力を支える人材育成と国際人材の誘致
重要施策	高スキル人材が英国で働くことを可能にするグローバル・タレント・ビザの簡素化と改善などビザの拡大
その他	金融サービス分野における多様性と包摂性の推進

(注) 筆者による抜粋

(資料) HM Treasury(2025b)

5. おわりに

以上、本論文では、サッチャー政権以降の英国の環境政策と成長戦略、金融サービスセクターの競争力強化策について確認し、近年産業政策としてのサステナブル・ファイナンスの重要性が高まっていく過程を確認した。

中道政党による二大政党制をおおむね維持してきた英国の場合、保守党政権下でも労働党政権下であっても、環境政策に積極的な姿勢と、国際金融センターであるロンドンの地位向上を通じて金融サービスセクターの競争力を高めていこうとする姿勢や、フィンテッ

クなど金融テクノロジーを推進していこうとする姿勢などは変わらない。

しかし、労働党政権では、サステナブル・ファイナンスが、10 年間というより長期的な経済成長の目線からシステマティックに産業政策の一部として組み込まれ、かつそのためのビークルとして国富ファンドを設立するなど、相対的に国家関与が強い形でサステナブル・ファイナンスの拡大をめざしている点は、一つの特徴といえる。また、ロンドンにサステナブル・ファイナンスを含めた「グローバルな公共財」としての位置づけを与えることで、EU 規制にとらわれない形でオープン性を重視しながら、ブレグジット後のロンドンの再定位を進めている点も特徴であろう。

金融センターとしてのサステナブル・ファイナンス重視は英国だけの話ではなく、例えば日本でも東京都が東京を国際金融センターとして育てるべく「国際金融都市・東京」構想を発表しており（東京都 2017）、サステナブル・ファイナンスに関する国際金融センターネットワーク（FC4S）にも 2019 年に加盟、その後もグリーン・ファイナンスの発展に向けた取り組みを継続している（「Tokyo Green Finance Market（仮称）」の実現に向けた検討委員会 2021）。東京都とシティ・オブ・ロンドンは、2017 年 12 月に「東京都とシティ・オブ・ロンドン・コーポレーションの交流・協力に関わる合意書」を締結し、交流を深めているが、先例に倣うという意味でも英国の事例を研究する意義はあろう。

本論文では、英国における産業政策としてのサステナブル・ファイナンスや環境政策の時系列的な変化と発展に焦点をあてて論じてきたが、金融センターとしての国際比較からどのような強みを持つかといった点については、十分に議論できていない。また、英国がクリーンテックやフィンテックなどテクノロジーとの関係をどのように強めて施策を進めているのか、といった点についても言及できていない。これらの諸点については今後の研究の課題としたい。

以上

参考文献

- 斉藤幸平（2020）、「人新世の「資本論」」、*集英社新書*
- 東京都（2017）、「『国際金融都市・東京』構想 ～『東京版金融ビッグバン』の実現へ～」
- 「Tokyo Green Finance Market（仮称）」の実現に向けた検討委員会（2021）、「Tokyo Green Finance Initiative（TGFI）～グリーンファイナンス発展に向けた提言～」
- Agar, J. (2019), *Science Policy under Thatcher*, *UCL Press*, London.
- Bagehot, W. (1873), *The Lombard Street: A Description of the Money Market*（久保恵美子訳, 2011, 「ロンバート街 金融市場の解説」 日経 BP クラシックス, 日経 BP 社）.
- Beaverstock, J. V., R. G. Smith and P. J. Taylor (1999), *A Roster of World Cities*, *Cities*, Vol.16(6), pp.445–458.
- Capasso, M., T. Hansen, J. Heiberg, A. Klitkou and M. Steen (2019), *Green Growth – A*

- Synthesis of Scientific Findings, *Technological Forecasting and Social Change*, Vol.146(C), pp.390–402.
- Cassis, Y. (2006), *Capitals of Capital: A History of International Financial Centres, 1780–2005*, Cambridge University Press.
- Cole, M. A., A. J. Rayner and J. M. Bates (1997), The Environmental Kuznets Curve: An Empirical Analysis, *Environment and Development Economics*, Vol.2(4), pp.401–416.
- Dasgupta, S., B. Laplante, H. Wang and D. Wheeler (2002), Confronting the Environmental Kuznets Curve, *Journal of Economic Perspectives*, Vol.16(1), pp.147–168.
- Department of the Environment (1990), *This Common Inheritance: Britain's Environmental Strategy, Cm.1200*, HMSO, London.
- Friede, G., T. Busch and A. Bassen (2015), ESG and Financial Performance: Aggregated Evidence from More than 2000 Empirical Studies, *Journal of Sustainable Finance & Investment*.
- Friedmann, J. (1986), The World City Hypothesis, *Development and Change*, Vol.17(1), pp.69–83. (町村敬志訳, 2012, 「世界都市仮説」『都市社会学セレクション 第3巻 都市の政治経済学』日本評論社, pp.37–57)
- Friedmann, J. and G. Woff. (1982), World City Formation: an Agenda for Research and Action, *International Journal of Urban and Regional Research*, Vol.15(2), pp.269–284.
- Grossman, G. M. and A. B. Krueger (1991), Environmental Impacts of a North American Free Trade Agreement, *National Bureau of Economic Research Working Paper*, No.3914, NBER, Cambridge MA.
- Hall, P. (1966), *The World Cities*, Heinemann, London.
- HM Government (2017), *The Clean Growth Strategy: Leading the Way to a Low Carbon Future*, Clean Growth Strategy.
- HM Government (2019), *Transforming Finance for a Greener Future: 2019 Green Finance Strategy*, BEIS Green Finance Strategy, July 2019.
- HM Government (2020a), *The Ten Point Plan for a Green Industrial Revolution*.
- HM Government (2020b), *Energy White Paper: Powering Our Net Zero Future*, *Energy White Paper: Powering Our Net Zero Future*
- HM Government (2021), *Net Zero Strategy: Build Back Greener*, Net-Zero Strategy BEIS.
- HM Government (2021), *Greening Finance: A Roadmap to Sustainable Investing*.
- HM Government (2023a), *Powering Up Britain*.
- HM Government (2023b), *Mobilising Green Investment: 2023 Green Finance Strategy: 2023 Green Finance Strategy*
- HM Government (2024a), *Plan for Change: Milestones for Mission-led Government*, CP1210.

- HM Treasury (2021), A new chapter for financial services
- HM Treasury (2025), Rachel Reeves Mansion House 2025 Speech.
- International Energy Agency (2023), Net Zero by 2050: A Roadmap for the Global Energy Sector.
- Irfan, M., Razzaq, A., Sharif, A., & Yang, X. (2022), Influence Mechanism between Green Finance and Green Innovation: Exploring Regional Policy Intervention Effects in China, *Technological Forecasting and Social Change*, Vol.182.
- Jiakui, Chen, J., Abbas, J., Najam, H., Liu, J., & Abbas, J. (2023), Green Technological Innovation, Green Finance, and Financial Development and Their Role in Green Total Factor Productivity: Empirical Insights from China, *Journal of Cleaner Production*, Vol.382.
- Kindleberger, C. P. (1974), The Formation of Financial Centers: A Study in Comparative Economic History, *Princeton studies in international finance*, NO. 36 (飛田紀男 訳, 1995, 「金融センターの形成 比較経済史研究」 巖松堂出版)
- Kuznets, S. (1965), Economic Growth and Structural Change, *Norton*, New York.
- Kuznets, S. (1966), Modern Economic Growth, *Yale University Press*, New Haven.
- Margaret Thatcher Foundation (1988), Speech to the Royal Society(climate change)
- Margaret Thatcher Foundation (1989), Letter of Nigel Lawson to Rt hon Christopher Patten MP on 6 October 1989, *PREM19-2657*
- Marín-Rodríguez, N. J., González-Ruiz, J. D., & Botero, S. (2024), Evolution of Green Finance: Mapping Its Role as a Catalyst for Economic Growth and Innovation, *Journal of Risk and Financial Management*, Vol.17(11), 507.
- Meadows, D. H., D. L. Meadows, J. Randers, & W. Behrens (1972), The Limits to Growth, *Universe Books*, New York.
- National Audit Office (2017), The climate change and levy and climate change agreements, A Review by the National Audit Office
- Panayotou, T. (1993), Empirical Tests and Policy Analysis of Environmental Degradation at Different Stages of Economic Development, Working Paper WP238, Technology and Employment Programme, International Labour Office, Geneva.
- Panayotou, T. (2000), Economic Growth and the Environment, *CID Working Paper No. 56*, *Environment and Development Paper No. 4*, July 2000.
- Pearce, D. W., Markandya, A., & Barbier, E. B. (1989), Blueprint for a Green Economy, *Earthscan*, London.
- Peng, B. (2024), Navigating Green Horizons: An Empirical Exploration of Business Practices Aligned with Environmental Goals in the Era of Sustainable Economy, *Managerial and Decision Economics*, Vol.45(6), pp.4732–4752.

- Sachs, J. D., Woo, W. T., Yoshino, N., & Taghizadeh-Hesary, F. (2019), Importance of Green Finance for Achieving Sustainable Development Goals and Energy Security, in N. Yoshino, F. Taghizadeh-Hesary & M. Otsuka (Eds.), *Designing a Sustainable Financial System: Development Goals, Financial Regulation, and Climate Risk*, Asian Development Bank Institute, pp.285–303.
- Sassen, S. (1991), *The Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton University Press, Princeton, NJ. (伊与谷登士翁監訳, 大井由紀・高橋華生子訳, 2008, 「グローバル・シティ ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む」 筑摩書房)
- Sassen, S. (1999), Global Financial Centres, *Foreign Affairs*, Vol.78(1), pp.75–87.
- Selden, T. M. and D. Song (1994), Environmental Quality and Development: Is There a Kuznets Curve for Air Pollution Emissions? , *Journal of Environmental Economics and Management*, Vol.27(2), pp.147-162.
- Nenavath, S. and S. Mishra (2023), Impact of Green Finance and Fintech on Sustainable Economic Growth: Empirical Evidence from India, *Heliyon*, Vol.9(9), e20764.
- Stern, D. I. (2004), The Rise and Fall of the Environmental Kuznets Curve, *World Development*, Vol.32(8), pp.1419–1439.
- Stern, N. (2006), *The Economics of Climate Change: The Stern Review*, Cambridge University Press.
- UK Government (2024), *Invest 2035: The UK’s Modern Industrial Strategy*.
- UK Government (2025a), *The UK’s Modern Industrial Strategy*, CP1337.
- UK Government (2025b), *The UK’s Modern Industrial Strategy: Financial Services: Growth and Competitiveness Strategy*.
- UK Parliament(1990), *Environment White Paper Volume 175: debated on Monday 25 June 1990*, Hansard
- United Nations Environment Programme (2017), *Accelerating Financial Centre Action on Sustainable Development: How International Cooperation Can Scale Up Green and Sustainable Finance*, UN Environment Inquiry.
- Wang, K.H., Y.X. Zhao, C.F. Jiang and Z.Z. Li (2022), Does Green Finance Inspire Sustainable Development? Evidence from a Global Perspective, *Economic Analysis and Policy*, Vol.75(C), pp.412–426.
- Wolf, N., N. Schroder and H. Zimmermann (2023), Green Finance and Its Impact on Sustainable Economic Growth: A Global Perspective, *Proceedings of The International Conference on Economics and Business*, Vol.2(1).
- World Bank (2012), *Inclusive Green Growth: The Pathway to Sustainable Development*, The World Bank.
- World Commission on Environment and Development (1987), *Our Common Future*,

Oxford University Press.

- Yu, C.-H., X. Wu, D. Zhang, S. Chen and J. Zhao (2021), Demand for Green Finance: Resolving Financing Constraints on Green Innovation in China, *Energy Policy*, Vol.153.
- Zhang, D., M. Mohsin, A. K. Rasheed, Y. Chang and F. Taghizadeh-Hesary (2021), Public Spending and Green Economic Growth in BRI Region: Mediating Role of Green Finance, *Energy Policy*, Vol.153.
- Zhou, G., J. Zhu and S. Luo (2022), The Impact of Fintech Innovation on Green Growth in China: Mediating Effect of Green Finance, *Ecological Economics*, Vol.193.
- Z/Yen Group (2025a), The Global Financial Centres Index 37, Z/Yen Group.
- Z/Yen Group (2025b), The Global Green Finance Index 15, Z/Yen Group.